

【基本配付】

本校では、「大阪市小学校経年調査における『学校のきまり・規則を守っていますか』の項目について、『当てはまる(どちらかといえば、当てはまる)』と答える児童の割合を90%以上にする。」ことを年度目標とし、年度目標に応じた事業効果を測る指標として、「すべての教員が、年2回以上校外で行われる人権研修会に参加する。人権教育実施計画に基づき、日常的、計画的に取り組む。」ことを設定した。上記を達成するために、以下の4つの取組を行った。

1. 取組内容(1)について

1-1. 取組を実施する必要性

本校では、人権教育の取り組みを通して、自己肯定感や自尊感情を高めるとともに、互いに学びあう集団育成に努めてきた。平成30年度は、一部の児童に授業離脱や規範逸脱などが見られた。そこで、落ち着いた学習規律や規範遵守の意識を高めることが必要である。

1-2. 取組を実施することにより期待できる必要性

人権教育推進にかかる指導法研修会の実施により、教職員のスキルが高まり、効果が期待できる。

1-3. 具体的な実施内容

外部講師による教員研修および特別授業

特別支援教育の第一人者である坂井 聡教授(香川大学)を招聘して、教員研修と特別授業を行った。また、国語科の授業研究者である田村 泰宏先生(甲南大学)を講師に教員研修を行った。

1-4. 取組に対する達成状況(A~D)及びその評価理由

・取組に対する達成状況：A

・評価理由：

外部講師の招聘により、教員のスキルが上がり、児童の意識も変容したため、A評価とした。

1. 取組内容(2)について

1-1. 取組を実施する必要性

人権教育の推進にあたって、将来の夢や希望を持たせ、行動変容につなげることが必要である。

1-2. 取組を実施することにより期待できる必要性

さまざまな分野で活躍されている方をお招きして、直接話を聞くことで、自分のこととしてより深く考え、行動変容につながる効果が期待できる。

1-3. 具体的な実施内容

さまざまな分野の講師による特別授業

となりの国の学習（国際理解）や盲導犬と視覚障がい者（福祉）、珠算（キャリア）などを招聘した。

1-4. 取組に対する達成状況（A～D）及びその評価理由

- ・取組に対する達成状況：A
- ・評価理由：
外部講師の招聘により、児童の意識が変容したため、A評価とした。

1. 取組内容（3）について

1-1. 取組を実施する必要性

人権教育の推進にあたって、大阪の文化を体験することによって、児童の経験を広げることが必要である。

1-2. 取組を実施することにより期待できる必要性

大阪が誇る文化や施設を直接体験することで、周囲への愛着が生まれることが期待できる。

1-3. 具体的な実施内容

校外体験学習の実施

大阪にあるさまざまな施設（動物園や大阪城公園、科学館、コリアタウン、ピースおおさかなど）に出かけ、見聞を広めた。

1-4. 取組に対する達成状況（A～D）及びその評価理由

- ・取組に対する達成状況：B
- ・評価理由：
計画通り実施し、児童の意識が向上したため、B評価とした。

1. 取組内容（4）について

1-1. 取組を実施する必要性

学校全体の学力向上には、学びサポーターによる下位層の底上げが必要である。

1-2. 取組を実施することにより期待できる必要性

一斉指導では十分に理解できない下位層に対して、サポーターの支援により、きめ細かい指導が期待できる。

1-3. 具体的な実施内容

学びサポーターの活用

年間のべ8人のサポーターを登録し、約600時間を活用して、学習支援を行った。

1-4. 取組に対する達成状況（A～D）及びその評価理由

・取組に対する達成状況：A

・評価理由：

各学級で学習支援が充実したため、A評価とした。

2. 総論

2-1. 年度目標の達成状況、総評

本校では、上記の取組を実施することにより、「大阪市小学校経年調査における『学校のきまり・規則を守っていますか』の項目について、『当てはまる（どちらかといえば、当てはまる）』と答える児童の割合を90%以上にする。」という年度目標に対して、94.8%とすることができた。また、年度目標に応じた事業効果を測る指標として、「すべての教員が、年2回以上校外で行われる人権研修会に参加する。人権教育実施計画に基づき、日常的、計画的に取り組む。」ことを設定し、いずれも達成することができた。

以上の結果から、年度目標に対する総評を「A」評価とした。これは、今年度、本校があらゆる機会を通じて、人権教育推進に努めた成果であり、児童の自己肯定感や自尊感情が高まってきている。

2-2. 学校協議会における意見

学校側の自己評価は概ね妥当である。今後も子どもたちのために教育活動をさらに充実させてほしい。

【加算配付】

本校では、「小学校経年調査における標準化得点を、同一母集団で比較し、いずれの学年も前年度より向上させる」ことを年度目標とし、年度目標に応じた事業効果を測る指標として、大阪市小学校学力経年調査における正答率が市平均の7割に満たない児童の割合を同一母集団で比較し、いずれの学年も前年度より1ポイント減少させることを設定した。上記を達成するため、以下の1つの取組を行った。

1. 取組内容（1）について

1-1. 取組を実施する必要性

本校では、全国学力・学習状況調査や大阪市学力経年調査結果から下位層がぶ厚く存在しているため、全体の平均を押し下げている現状が明らかになった。今年度は、児童数の急増により、習熟度別少人数指導を展開する普通教室がまったくない状況となり、昨年度まで積み上げた成果が停滞する危機にある。解決するためには学習意欲を向上させるための授業の工夫が必要である。

そこで、教育振興基本計画におけ「施策5 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上への取組」の一環として、「特別教室にプロジェクターや書画カメラ、デジタル教科書、タブレット端末などのICT機器を整備することで、習熟度別少人数指導の際、他の普通教室と同様の学習環境を保障し、下位層の底上げと上位層のさらなる学習理解を促進する」ことを実施した。

1-2. 取組を実施することにより期待できる必要性

プロジェクターや書画カメラ、デジタル教科書、タブレット端末などのICT機器を整備することで、児童の学習意欲が向上し、「正答率が市平均の7割に満たない児童の割合を同一母集団で比較し、いずれの学年も前年度より1ポイント減少させる」ことが期待できる。

1-3. 具体的な実施内容

ICT機器の活用

プロジェクターや書画カメラなどのICT機器を特別教室に設置することで、教室数不足にも対応でき、習熟度別少人数指導が充実した。

1-4. 取組に対する達成状況（A～D）及びその評価理由

- ・取組に対する達成状況：A
- ・評価理由：

児童の学習意欲の向上や習熟度別少人数指導の充実、さらに教員の授業準備にかかる負担軽減などにより、下位層の児童への手厚い指導が実現したため、A評価とした。

2. 総論

2-1. 年度目標の達成状況、総評

本校では、上記の取組を実施することにより、「小学校経年調査における標準化得点を、同一母集団で比較し、いずれの学年も前年度より向上させる」という年度目標に対して、「いずれの学年も前年度より向上」することができた。また、年度目標に応じた事業効果を測る指標として、「大阪市小学校学力経年調査における正答率が市平均の7割に満たない児童の割合を同一母集団で比較し、いずれの学年も前年度より1ポイント減少させる」ことを設定し、これに対して、「いずれの学年も前年度より減少」することができた。

以上の結果から、年度目標に対する達成状況を「A」評価とした。

これは、加算配付をもとに活用したICT機器が児童の学習意欲を高め、特に下位層の学力向上につながった成果である。

2-2. 学校協議会における意見

児童の学力向上は、数値として表れており、自己評価は妥当である。今後も引き続き、学習活動の充実に努めてほしい。

。